

# ●●●● 東京インキグループの2020年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

## 環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）  
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

## 環境保全コスト

- 2020年度の環境保全コストは、大気汚染防止のための投資、エコ車への入替等により事業エリア内コスト（投資額）が増加しました。

（単位：百万円）

分類	主な取組の内容	2018年度		2019年度		2020年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		21	211	8	210	50	214
内訳	公害防止コスト	12	37	0	42	21	40
	地球環境保全コスト	6	35	8	31	29	36
	資源循環コスト	3	139	0	137	0	139
上・下流コスト	環境物品の提供、他	0	6	0	3	0	9
管理活動コスト	環境情報の開示、環境負荷監視	0	112	3	112	5	107
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	0	74	0	81	8	67
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	1	0	1	0	2
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	0	0	0	13	9	0
合計		21	404	10	420	73	400

## 環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前年度とし、前年度と当年度の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- 2020年度は全ての指標が減少し、特にCO<sub>2</sub>排出量は、排出係数の低い電力への変更により大きく減少しています。
- 特定の管理対象物質及び特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法（化管法）第一種指定化学物質としました。
- 化管法第一種指定化学物質の排出量及び移動量は、ほぼ前年度同様となりました。

（単位：表中に記載）

分類	環境パフォーマンス指標	増減量				
		2018年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：kL）	10,620	10,630	10,295	9	△ 335
	特定の管理対象物質投入量（トン）	553	577	511	24	△ 66
	水資源投入量（千m <sup>3</sup> ）	197	192	181	△ 5	△ 11
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO <sub>2</sub> （トン）	20,263	19,485	17,410	△ 778	△ 2,075
	特定の化学物質・排出量（トン）	1	1	1	0	△ 0
	特定の化学物質・移動量（トン）	10	10	8	0	△ 2
	廃棄物等総排出量（トン）	2,806	2,821	2,667	14	△ 154

## 環境保全対策に伴う経済効果

- 収益としてリサイクルによる有価物の売却収入を計上しています。
- 2020年度は単価の低下によりエネルギー費用が減少しました。

（単位：百万円）

効果の内容	金額			
	2018年度	2019年度	2020年度	
収益				
有価物売却収入	42	38	24	
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	△ 12	△ 2	3
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△ 28	23	114
	消耗品購入費用の環境保全対策に伴う節減	1	2	2
合計	3	61	143	